

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

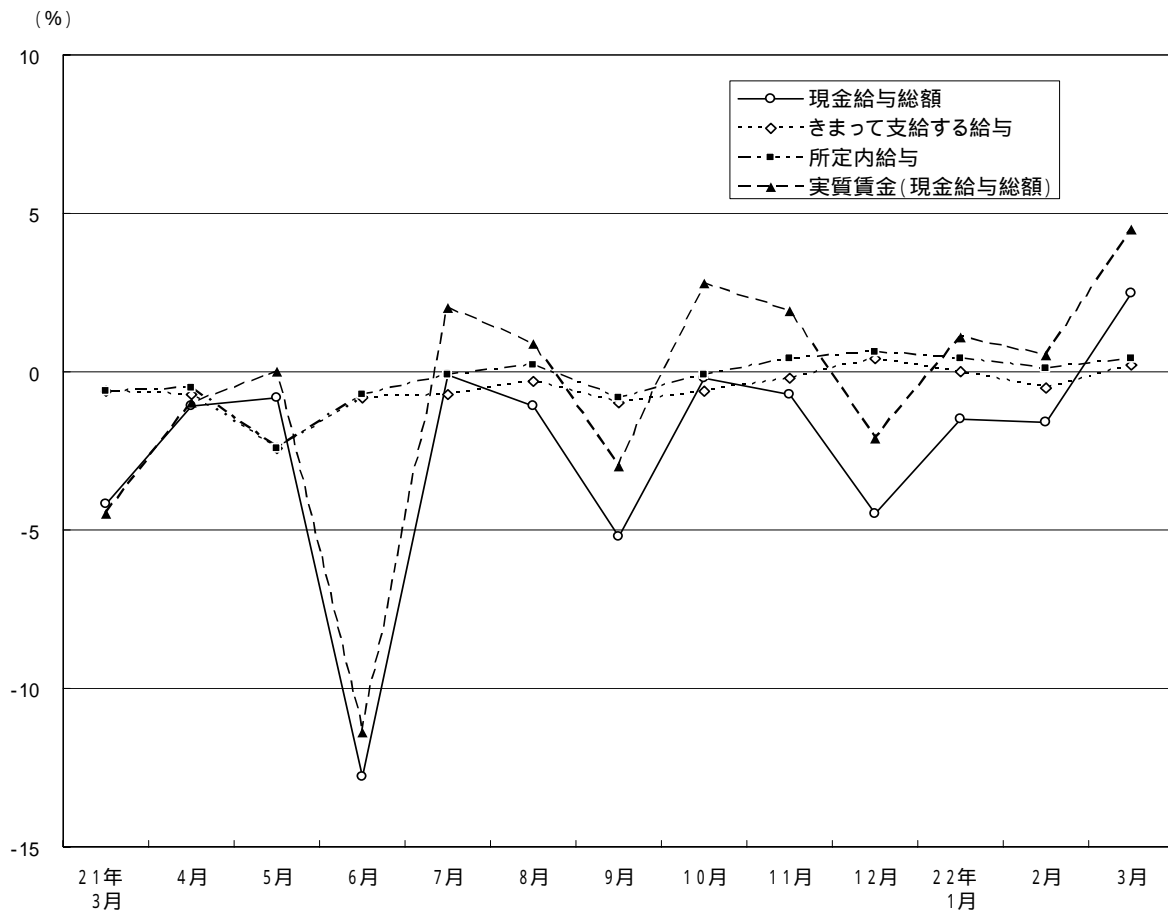
(1) 事業所規模5人以上

3月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比2.5%増加の368,031円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業3.7%増加、卸売業、小売業3.1%増加、情報通信業1.8%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.2%増加の337,957円となった。また、所定内給与は、同0.4%増加の315,529円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比4.5%増加となった。

(2) 事業所規模30人以上

3月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比2.6%増加の413,144円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.7%増加、卸売業、小売業0.4%増加、情報通信業1.6%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.3%減少の374,158円となった。また、所定内給与は、同0.1%減少の346,777円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比4.7%増加となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年3月分

表 1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	対前年 同月比		対前年 同月比		所定内 給与	対前年 同月比	所定外 給与	
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	368 031	2.5	337 957	0.2	315 529	0.4	22 428	30 074
鉱業，採石業，砂利採取業	534 176	-2.7	495 226	-1.5	466 544	-3.0	28 682	38 950
建設業	446 389	6.7	395 405	-2.7	367 488	-1.7	27 917	50 984
製造業	431 020	3.7	391 049	1.1	369 393	1.2	21 656	39 971
電気・ガス・熱供給・水道業	528 645	-0.6	524 839	1.4	440 897	1.3	83 942	3 806
情報通信業	423 323	-1.8	407 915	0.2	365 556	0.1	42 359	15 408
運輸業，郵便業	404 544	6.1	370 374	2.0	329 181	3.4	41 193	34 170
卸売業，小売業	335 361	3.1	317 183	1.8	302 967	2.3	14 216	18 178
金融業，保険業	631 165	19.9	487 652	0.8	456 970	1.8	30 682	143 513
不動産業，物品賃貸業	375 084	-	345 253	-	324 579	-	20 674	29 831
学術研究，専門・技術サービス業	455 637	-	434 759	-	401 810	-	32 949	20 878
宿泊業，飲食サービス業	156 081	-	153 793	-	146 178	-	7 615	2 288
生活関連サービス業，娯楽業	251 145	-	228 317	-	216 159	-	12 158	22 828
教育，学習支援業	411 283	2.6	362 499	6.0	355 144	6.3	7 355	48 784
医療，福祉	327 871	3.9	290 484	2.2	271 671	1.3	18 813	37 387
複合サービス事業	396 675	2.1	389 236	4.4	354 809	2.5	34 427	7 439
サービス業（他に分類されないもの）	294 833	-	288 025	-	266 947	-	21 078	6 808
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	413 144	2.6	374 158	-0.3	346 777	-0.1	27 381	38 986
鉱業，採石業，砂利採取業	534 176	-2.7	495 226	-1.6	466 544	-3.0	28 682	38 950
建設業	516 864	12.6	432 859	-2.8	395 548	-2.0	37 311	84 005
製造業	465 769	2.7	416 035	0.2	391 211	0.2	24 824	49 734
電気・ガス・熱供給・水道業	537 909	-2.4	534 574	-0.2	446 603	0.0	87 971	3 335
情報通信業	435 536	-1.6	418 901	-0.4	373 236	-0.2	45 665	16 635
運輸業，郵便業	418 382	7.5	376 938	2.2	334 398	2.7	42 540	41 444
卸売業，小売業	383 834	0.4	361 315	-0.5	343 489	0.5	17 826	22 519
金融業，保険業	649 199	18.2	504 359	-0.7	472 196	0.1	32 163	144 840
不動産業，物品賃貸業	392 672	-	361 012	-	336 902	-	24 110	31 660
学術研究，専門・技術サービス業	513 332	-	484 272	-	444 338	-	39 934	29 060
宿泊業，飲食サービス業	196 152	-	191 761	-	181 052	-	10 709	4 391
生活関連サービス業，娯楽業	283 502	-	243 077	-	226 795	-	16 282	40 425
教育，学習支援業	467 994	4.0	405 886	6.8	397 840	7.1	8 046	62 108
医療，福祉	352 107	1.9	301 422	-1.2	277 425	-3.0	23 997	50 685
複合サービス事業	425 242	4.3	423 623	4.8	382 648	1.0	40 975	1 619
サービス業（他に分類されないもの）	286 456	-	280 124	-	258 339	-	21 785	6 332

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

3月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比3.3%増加の151.0時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比3.3%増加の138.8時間、所定外労働時間数は、同3.4%増加の12.2時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.7時間（対前年同月比9.4%増加）、卸売業、小売業8.5時間（同6.2%増加）、情報通信業22.6時間（同8.1%増加）となった。

(2) 事業所規模30人以上

3月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比3.0%増加の155.4時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比3.1%増加の141.4時間、所定外労働時間数は、同2.9%増加の14.0時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.7時間（対前年同月比10.4%増加）、卸売業、小売業9.6時間（同2.0%減少）、情報通信業22.7時間（同3.2%増加）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

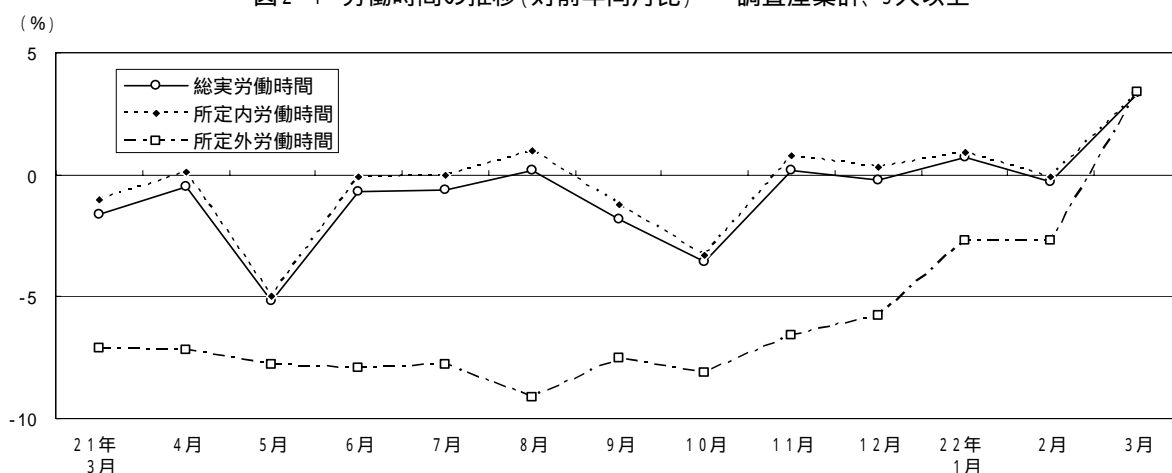


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) - 主な産業、5人以上 -



平成22年3月分

表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総実 労働 時間数	所定内		所定外		
			対前年 対同月比	労働 時間数	対前年 対同月比	労働 時間数	対前年 対同月比
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	19.0	151.0	3.3	138.8	3.3	12.2	3.4
鉱業，採石業，砂利採取業	20.2	162.9	4.3	146.6	3.4	16.3	13.2
建設業	20.8	174.6	2.1	159.6	4.0	15.0	-15.3
製造業	19.6	161.6	3.7	149.9	3.4	11.7	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	20.7	180.4	5.4	156.9	6.1	23.5	0.8
情報通信業	19.9	173.1	3.3	150.5	2.6	22.6	8.1
運輸業，郵便業	19.8	170.7	2.1	149.9	3.3	20.8	-5.5
卸売業，小売業	19.0	147.7	3.8	139.2	3.6	8.5	6.2
金融業，保険業	19.9	164.8	3.3	147.9	3.5	16.9	1.8
不動産業，物品賃貸業	20.0	158.0	-	146.0	-	12.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	20.2	168.2	-	149.5	-	18.7	-
宿泊業，飲食サービス業	16.3	111.1	-	105.2	-	5.9	-
生活関連サービス業，娯楽業	17.7	138.5	-	130.2	-	8.3	-
教育，学習支援業	16.8	120.2	7.7	115.7	8.2	4.5	-6.3
医療，福祉	18.5	138.3	7.1	131.2	7.2	7.1	4.4
複合サービス事業	20.1	165.9	11.7	151.5	9.9	14.4	33.2
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	147.8	-	136.0	-	11.8	-
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	19.2	155.4	3.0	141.4	3.1	14.0	2.9
鉱業，採石業，砂利採取業	20.2	162.9	4.2	146.6	3.4	16.3	13.3
建設業	20.4	177.6	3.2	158.2	4.6	19.4	-6.7
製造業	19.5	162.7	3.9	150.0	3.3	12.7	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	20.7	181.8	6.3	156.7	7.1	25.1	1.2
情報通信業	19.9	172.8	2.7	150.1	2.6	22.7	3.2
運輸業，郵便業	19.5	169.6	2.1	148.1	2.7	21.5	-1.3
卸売業，小売業	19.5	152.6	0.8	143.0	1.0	9.6	-2.0
金融業，保険業	19.8	165.4	3.2	147.7	3.3	17.7	0.5
不動産業，物品賃貸業	20.0	158.0	-	144.8	-	13.2	-
学術研究，専門・技術サービス業	20.4	172.9	-	150.5	-	22.4	-
宿泊業，飲食サービス業	16.5	116.2	-	109.6	-	6.6	-
生活関連サービス業，娯楽業	17.5	138.6	-	128.1	-	10.5	-
教育，学習支援業	17.1	123.0	7.6	118.2	8.2	4.8	-4.0
医療，福祉	19.0	144.2	8.8	135.9	8.4	8.3	15.3
複合サービス事業	20.4	169.3	13.7	153.4	12.2	15.9	31.3
サービス業（他に分類されないもの）	18.6	144.8	-	132.6	-	12.2	-

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

3月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比0.6%減少の6,846千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.3%減少、卸売業、小売業2.9%減少、情報通信業0.3%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.3ポイント低下し、21.0%となった。

(2) 事業所規模30人以上

3月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比0.7%減少の4,658千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業0.9%減少、卸売業、小売業1.2%減少、情報通信業0.3%減少となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.3ポイント低下し、15.4%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

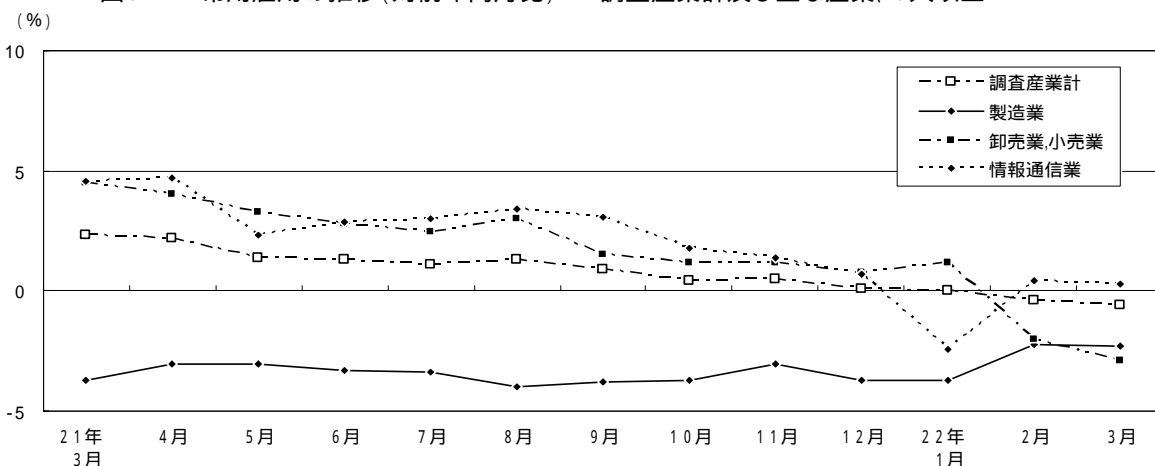
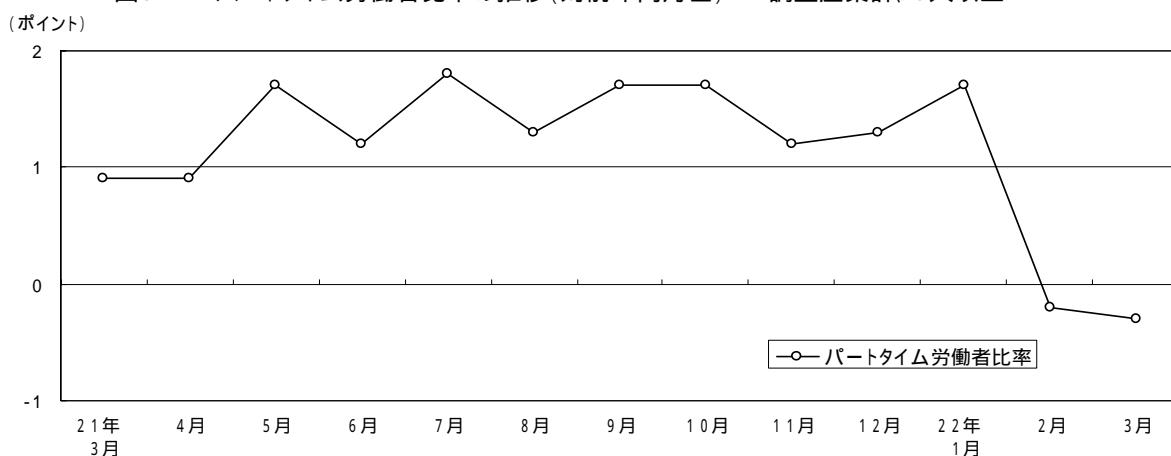


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年3月分

表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数					パートタイム 労働者比率		
		対 前 年 同 月 比	入 職 率	対 前 年 同 月 差	離 職 率	対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差	
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	6 845 640	-0.6	1.71	-0.33	2.30	-0.16	21.0	-0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	2 024	3.3	1.38	0.47	1.29	-0.18	0.1	-0.6
建 設 業	323 525	1.6	0.92	-0.02	0.97	-0.29	4.3	1.0
製 造 業	680 514	-2.3	0.87	-0.13	1.33	-0.03	6.6	-0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	34 700	3.2	0.39	-0.46	0.51	-0.23	2.6	0.2
情 報 通 信 業	718 863	0.3	1.00	-0.24	1.12	-0.12	3.0	-1.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	363 311	1.0	1.26	-1.04	1.79	-0.05	10.3	-1.1
卸 売 業 ， 小 売 業	1 432 516	-2.9	1.47	-0.85	2.63	-0.08	23.7	-3.1
金 融 業 ， 保 険 業	365 696	2.4	1.23	-0.13	1.51	-0.35	4.8	-0.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	172 947	-	1.11	-	1.42	-	18.1	-
学術研究，専門・技術サービス業	342 219	-	1.18	-	1.79	-	7.1	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	627 366	-	3.88	-	4.71	-	68.2	-
生活関連サービス業，娯楽業	205 831	-	2.19	-	2.43	-	36.7	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	367 793	-2.9	0.94	-0.61	2.29	-0.03	28.6	-1.3
医 療 ， 福 祉	505 249	2.1	3.53	0.70	3.14	0.62	27.5	-4.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	53 958	-5.4	0.84	-1.62	5.50	1.68	17.7	-2.2
サービス業（他に分類されないもの）	649 128	-	2.17	-	2.63	-	22.9	-
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	4 657 692	-0.7	1.52	-0.30	2.15	-0.22	15.4	-0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	2 024	3.2	1.38	0.47	1.29	-0.18	0.1	-0.6
建 設 業	196 498	1.9	0.88	-0.22	0.67	-0.66	1.7	-0.1
製 造 業	513 720	-0.9	0.91	-0.16	1.27	-0.12	5.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	31 602	3.4	0.42	-0.43	0.56	-0.25	2.2	0.6
情 報 通 信 業	614 221	-0.3	0.92	-0.33	1.06	-0.31	2.5	-1.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	287 042	0.8	1.22	-0.52	1.75	-0.23	10.3	-0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	841 638	-1.2	1.06	-0.93	2.77	0.68	16.5	-0.4
金 融 業 ， 保 険 業	310 593	2.9	1.26	-0.02	1.45	-0.51	4.4	-0.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	108 437	-	1.25	-	1.45	-	17.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	224 801	-	0.82	-	1.41	-	4.4	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	228 635	-	3.55	-	3.58	-	59.0	-
生活関連サービス業，娯楽業	104 741	-	1.56	-	1.90	-	37.0	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	278 418	-3.1	0.33	-0.68	2.04	-0.10	22.0	-2.9
医 療 ， 福 祉	345 465	1.7	4.37	1.07	4.02	1.10	23.9	-3.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	38 968	-8.7	0.24	-2.68	6.31	1.73	16.8	-2.9
サービス業（他に分類されないもの）	530 889	-	2.54	-	2.93	-	25.1	-